

株主のみなさまへ

TEPCO

TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

2013

中間報告書

東京電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3
決算の概要	5
TOPICS	
福島第一原子力発電所における汚染水問題への対応	7
福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み	10
柏崎刈羽原子力発電所の安全対策	11
会社の概要	13

株主のみなさまへ

株主のみなさま、立地地域のみなさま、さらに広く社会のみなさまには、福島第一原子力発電所の事故から2年半以上が経過した今なお、汚染水問題をはじめとして多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は現在、昨年11月に策定した「再生への経営方針」のもと、被害者の方々への賠償や廃炉・除染、復興推進に取り組むとともに、電力の安定供給を確保しつつ、徹底した経営合理化や社内カンパニー制の導入などの経営改革をすすめております。また、汚染水問題につきましては、緊急かつ最大の経営課題として社長直轄の対策本部を設置し、国のご協力もいただきながら全社一丸となって取り組んでいるところであります。

こうしたなか、当上半期の収支は、3年ぶりに経常黒字を確保いたしました。しかしながら、必要な工事の一部を緊急的に繰り延べているとともに、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期はいまだ見通せない状況にあります。

当社といたしましては、安全の確保を前提とした一層のコスト削減や電力システム改革を見据えた企業改革などに取り組むことにより、事故の責任を持続的に果たすと同時に厳しい競争を勝ち抜くことができる企業基盤を構築してまいりたいと考えております。

株主のみなさまには、引き続き無配とさせていただかざるを得ないことに対し深くお詫び申し上げますとともに、今後とも当社の取り組みに対しご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長 下河邊和彦 (写真左)

代表執行役社長 廣瀬 直己 (写真右)

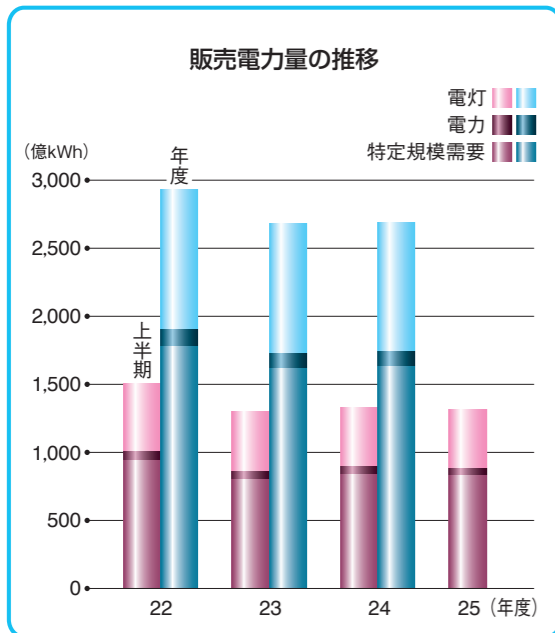
営業の概況

■販売の状況

平成25年度上半期の当社の販売電力量は、前年同期を1.3%下回る1,317億kWhとなりました。

この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」（主に家庭用）及び「電力」（主に商店・小規模工場用）についてみますと、「電灯」は3月から4月にかけて気温が前年に比べ高く推移し暖房需要が減少したことなどから1.4%減の434億kWhとなり、「電力」は契約電力の減少などから3.7%減の54億kWhとなりました。

また、自由化の対象である「特定規模需要」（主に大規模店舗・事務所ビル・工場用）につきましては、暖房需要や契約電力の減少などから1.0%減の828億kWhとなりました。



■収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収益面では、昨年の電気料金の値上げや燃料費調整制度による収入増があったことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ11.8%増の3兆2,161億円、その他の収益を加えた経常収益合計は11.8%増の3兆2,552億円となりました。

一方、費用面では、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の抑制や修繕工事の緊急的な繰延べをはじめとした徹底的なコスト削減に努めたことなどにより、経常費用合計は1.2%増にとどまる3兆1,135億円となりました。

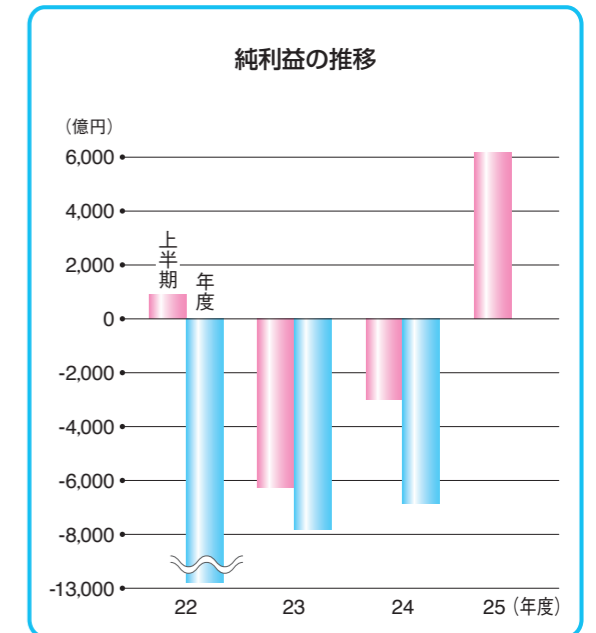
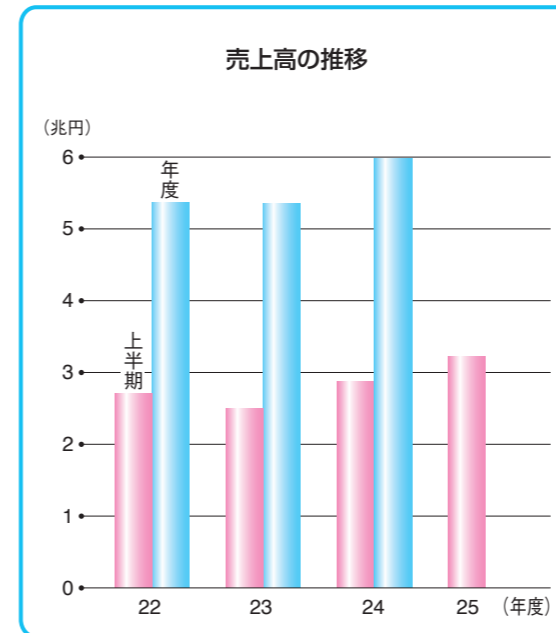
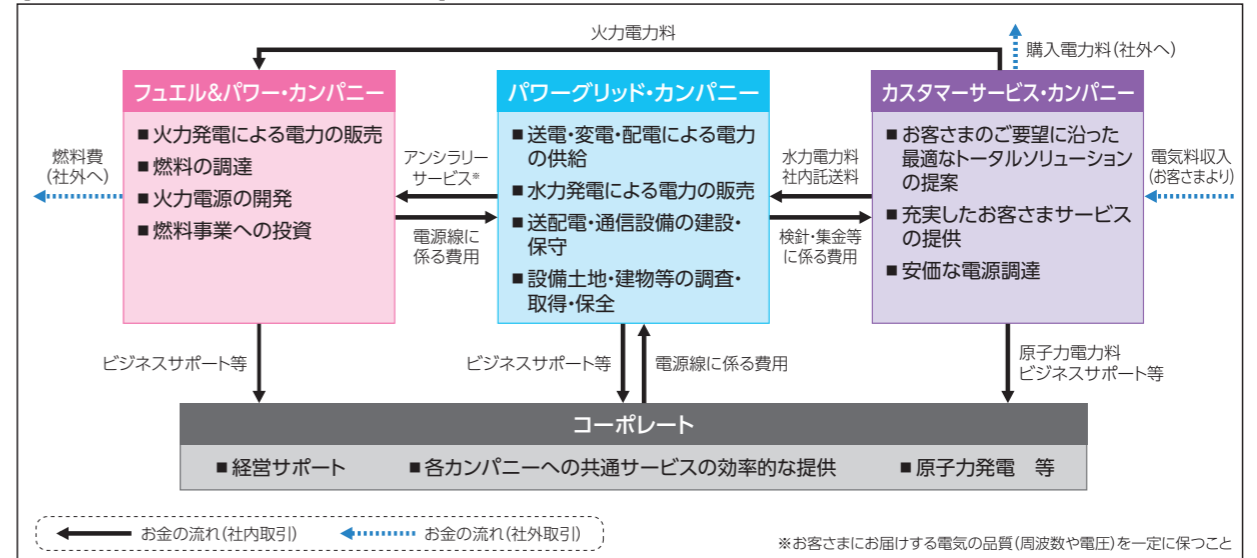
以上により、経常利益は1,416億円となりました。また、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金及び固定資産の売却益を特別利益として7,405億円計上する一方、原子力損害の賠償見積額の見直しなどに伴う特別損失を2,526億円計上したことなどから、純利益は6,161億円となりました。

なお、本年4月より社内カンパニー制を導入しておりますが、各カンパニー等の業績は以下のとおりです。

(単位：億円)

	フュエル&パワー・カンパニー	パワーグリッド・カンパニー	カスタマーサービス・カンパニー	コーポレート
売上高 (社外取引)	141	427	30,112	584
(社内取引)	15,561	7,533	1,039	2,778
計	15,703	7,960	31,151	3,362
営業損益	186	1,013	671	△ 386

【カンパニー等の概要と社内外における主な取引】



決算の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	平成25年度第2四半期 平成25年9月30日現在	平成24年度 平成25年3月31日現在	科 目	平成25年度第2四半期 平成25年9月30日現在	平成24年度 平成25年3月31日現在
固 定 資 産	12,041,393	12,248,110	固 定 負 債	10,781,373	11,804,252
電気事業固定資産	7,168,806	7,320,361	社 債	3,583,427	3,768,108
水力発電設備	615,976	631,071	長期借入金	2,870,728	3,024,908
汽力発電設備	824,778	846,988	退職給付引当金	410,794	424,198
原子力発電設備	729,703	745,537	使用済燃料再処理等引当金	1,081,598	1,108,592
送電設備	1,902,894	1,946,158	使用済燃料再処理等準備引当金	62,015	60,799
変電設備	746,428	764,362	災害損失引当金	696,054	702,000
配電設備	2,079,595	2,099,594	原子力損害賠償引当金	1,115,288	1,765,716
業務設備	130,813	134,362	資産除去債務	834,338	826,577
その他の電気事業固定資産	138,614	152,287	そ の 他	127,125	123,350
その他の固定資産	280,614	288,123	流 動 負 債	1,996,961	2,042,284
固定資産仮勘定	1,097,108	994,481	1年以内に期限到来の固定負債	1,268,673	1,127,182
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,097,108	994,481	短期借入金	11,379	11,240
核 燃 料	805,702	807,303	支払手形及び買掛金	247,106	334,998
装荷核燃料	141,766	141,809	未払税金	80,380	87,748
加工中等核燃料	663,936	665,494	そ の 他	389,421	481,115
投資その他の資産	2,689,162	2,837,839	特別法上の引当金	4,930	4,780
長期投資	148,174	151,598	原子力発電工事償却準備引当金	4,930	4,780
使用済燃料再処理等積立金	1,032,414	1,070,846	負 債 合 計	12,783,264	13,851,317
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	741,034	891,779	株 主 資 本	1,779,682	1,163,467
そ の 他	768,113	724,195	資 本 金	1,400,975	1,400,975
貸倒引当金(貸方)	△ 575	△ 580	資本剰余金	743,619	743,621
			利益剰余金	△ 356,545	△ 972,773
			自 己 株 式	△ 8,366	△ 8,356
			その他の包括利益累計額	△ 22,716	△ 46,762
流 動 資 産	2,523,895	2,741,020	その他有価証券評価差額金	4,342	2,452
現金及び預金	1,456,328	1,754,977	繰延ヘッジ損益	△ 14,852	△ 18,261
受取手形及び売掛金	610,708	475,752	土地再評価差額金	△ 3,286	△ 3,254
たな卸資産	211,172	227,672	為替換算調整勘定	△ 8,919	△ 27,699
そ の 他	249,972	286,097	少数株主持分	25,057	21,107
貸倒引当金(貸方)	△ 4,286	△ 3,480	純 資 産 合 計	1,782,023	1,137,812
合 計	14,565,288	14,989,130	合 計	14,565,288	14,989,130

連結損益計算書

(単位:百万円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	科 目	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年度第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営 業 費 用	3,048,903	2,980,492	営 業 収 益	3,216,126	2,875,903
電気事業営業費用	2,916,814	2,844,749	電気事業営業収益	3,067,669	2,721,358
その他事業営業費用	132,088	135,743	その他事業営業収益	148,456	154,545
営 業 損 益	(167,223)	(△ 104,589)	営 業 外 収 益	39,085	35,004
営 業 外 費 用	64,644	96,681	受 取 配 当 金	3,173	2,312
支 払 利 息	57,517	60,715	受 取 利 息	9,073	9,531
そ の 他	7,127	35,966	持分法による投資利益	14,700	15,616
			そ の 他	12,137	7,545
四半期経常費用合計	3,113,547	3,077,174	四半期経常収益合計	3,255,211	2,910,908
四半期経常損益	141,663	△ 166,266			
濁水準備金引当又は取崩し	-	△ 4,750			
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 4,750			
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	149	213			
原子力発電工事償却準備金引当	149	213			
特 別 損 失	252,666	235,869	特 別 利 益	740,553	110,234
災害特別損失	22,085	-	原子力損害賠償支援機構資金交付金	666,255	-
原子力損害賠償費	230,580	235,869	固定資産売却益	74,298	27,532
			有価証券売却益	-	2,792
			関係会社株式売却益	-	6,276
			退職給付制度改定益	-	73,633
税金等調整前四半期純損益	629,401	△ 287,362			
法人税、住民税及び事業税	11,317	10,918			
法人税等調整額	△ 539	△ 758			
法人税等合計	10,778	10,159			
少数株主損益調整前四半期純損益	618,622	△ 297,522			
少数株主利益	2,427	1,960			
四半期純損益	616,195	△ 299,483			

福島第一原子力発電所における汚染水問題への対応

福島第一原子力発電所における汚染水への対応につきましては、「東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づき、地下水流入により増加する汚染水の処理や海洋への汚染拡大防止等の対策を行ってまいりました。しかしながら、平成25年春以降、汚染水の漏えいや発電所港湾への流出等の問題を発生させるに至りました。

当社は、この問題を緊急かつ最大の経営課題として重く受け止め、意思決定の迅速化をはかるとともに、全社リソースを優先的に集中投入するため、平成25年8月26日付で社長直轄の「汚染水・タンク対策本部」を設置し、国内外の知見、提案、ノウハウを積極的に取り入れながらこの問題に取り組んでおります。

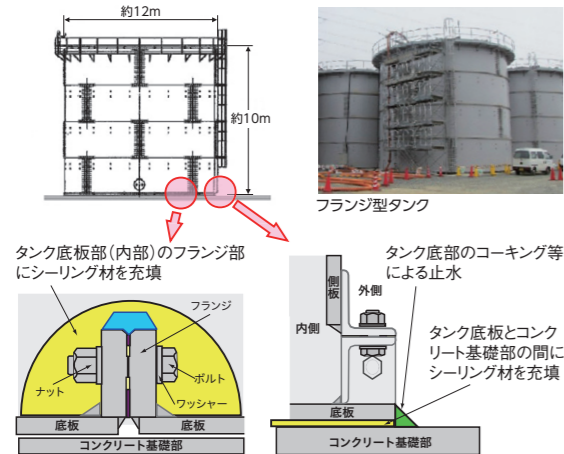
【タンクからの汚染水漏えいに対するリスク低減対策】

汚染水・タンク問題対策の加速化・信頼性向上を目的として、以下のような対策を行っております。

タンク貯留水漏えい対策

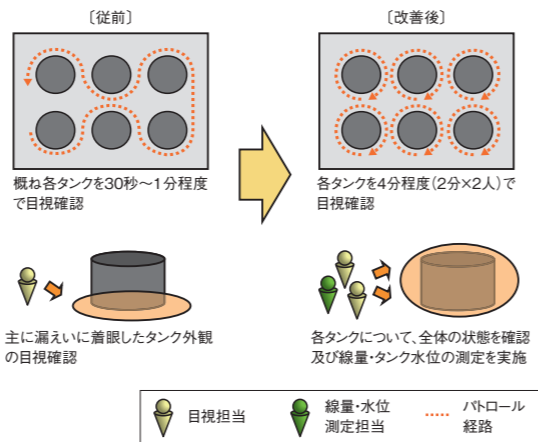
対策1 フランジ型タンクへの止水処理の実施

接合部をボルトでつなぐ構造のフランジ型タンクについては、コーキング等によりタンク底部の止水処理を行います。また、底板部(内部)及び底板の下へのシーリング材の充填を、実証試験を踏まえて展開していきます。



対策2 パトロール体制と方法の改善

パトロール要員を大幅に増員し、各タンクの状態を目視確認するとともに、放射線量・タンク水位の測定を実施しています。また、すべてのフランジ型タンクに水位計を設置しています。



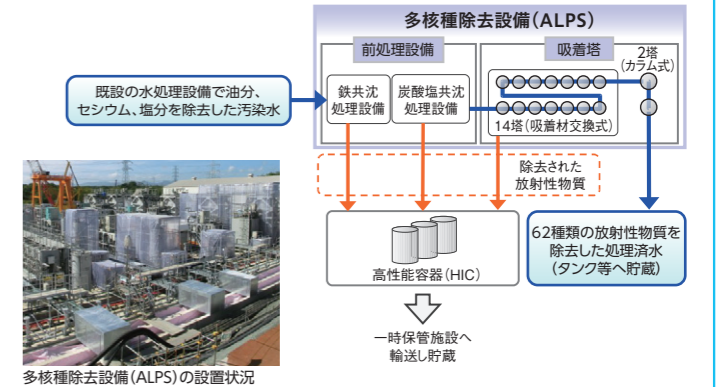
対策1 タンクの貯蔵容量の拡大とリプレイス

新たなタンクの設置を加速・大型化し、タンクの貯蔵容量を現在の約41万トンから、平成27年度末を目標に約80万トンに増加させます。また、平成27年度中を目標に、フランジ型タンクや横置きタンクを信頼性の高い溶接型タンクにリプレイスします。



対策2 多核種除去設備(ALPS)の増強と信頼性向上

第2・第3の多核種除去設備(ALPS)を設置・稼働させるとともに、耐食性向上などの不具合対策を確実に実施して運転の信頼性を高め、平成26年度中にタンク貯留の汚染水を浄化します。



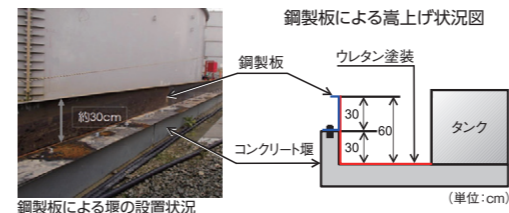
(注)ALPSは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、前処理設備・吸着塔の順に汚染水を通し、62種類の放射性物質(トリチウム*を除く)を除去することができます。

*主に水の形態で存在することから、ろ過などでは除去できない

雨水対策

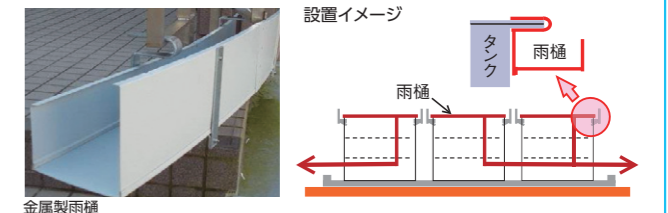
対策1 溢水防止(堰の高上げ)

堰からの溢水防止のため、年内に鋼製板により堰の高上げを実施します。今後、コンクリート等による堰のさらなる高上げを実施し、信頼性を向上させます。



対策2 雨水流入抑制(タンク上部への雨樋の設置)

堰内への雨水流入抑制のため、タンク上部に雨樋を設け、雨水を堰外に排出します。これにより、堰内への雨水の流入を約60%抑制できます。



【汚染水の港湾への流出防止及び汚染水の発生を抑制する対策】

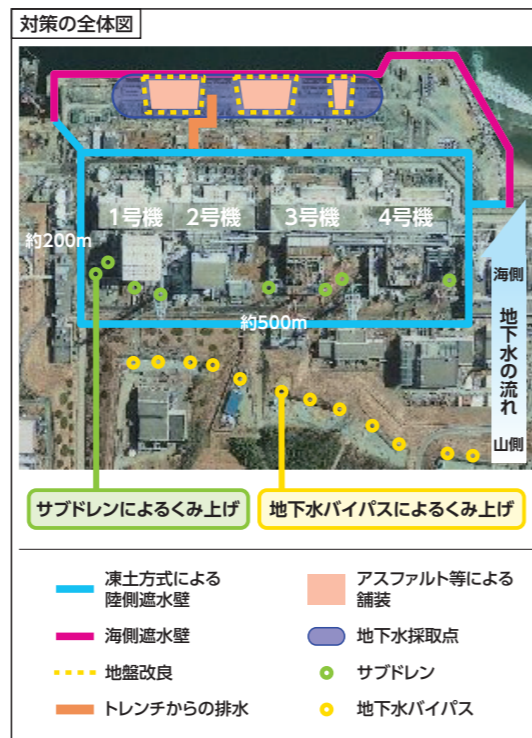
平成25年9月3日、国の原子力災害対策本部が「東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針」を策定し、「汚染源を取り除く」、「汚染源に水を近づけない」、「汚染水を漏らさない」の3つの方針が示されました。これを踏まえ、当社としても、国、関係機関と協働して、緊急対策に加え今後1~2年を目標に抜本対策を実施してまいります。

緊急対策

1. トレンチ (配管、電線を通す地下の空間) 内の高濃度汚染水の除去【**取り除く**】
(平成25年8月22日から開始)
2. 水ガラスによる汚染エリアの地盤改良【**近づけない**】【**漏らさない**】
(平成25年8月9日に一部完了)
地下水のくみ上げ【**近づけない**】【**漏らさない**】
(平成25年8月9日から開始)
アスファルト等による地表の舗装【**近づけない**】【**漏らさない**】
(平成25年11月28日から開始)
3. 山側からの地下水のくみ上げ(地下水バイパス)【**近づけない**】
(平成25年3月に設置完了。稼働開始時期は調整中)

抜本対策(今後1~2年を目標)

1. サブドレン(建屋近傍の井戸)による地下水のくみ上げ【**近づけない**】
(平成26年9月頃設置完了予定)
2. 海側遮水壁の設置【**漏らさない**】
(一部設置済。平成26年9月設置完了予定)
3. 凍土方式による陸側遮水壁の設置【**近づけない**】【**漏らさない**】
(平成26年度中を目標に運用開始)
4. より処理効率の高い高濃度汚染水の浄化処理設備を整備【**取り除く**】



【現場作業の加速化・信頼性向上に向けた対策】

作業従事者の労働環境の抜本的な改善やモチベーション向上に関して、以下のような対策を講じてまいります。

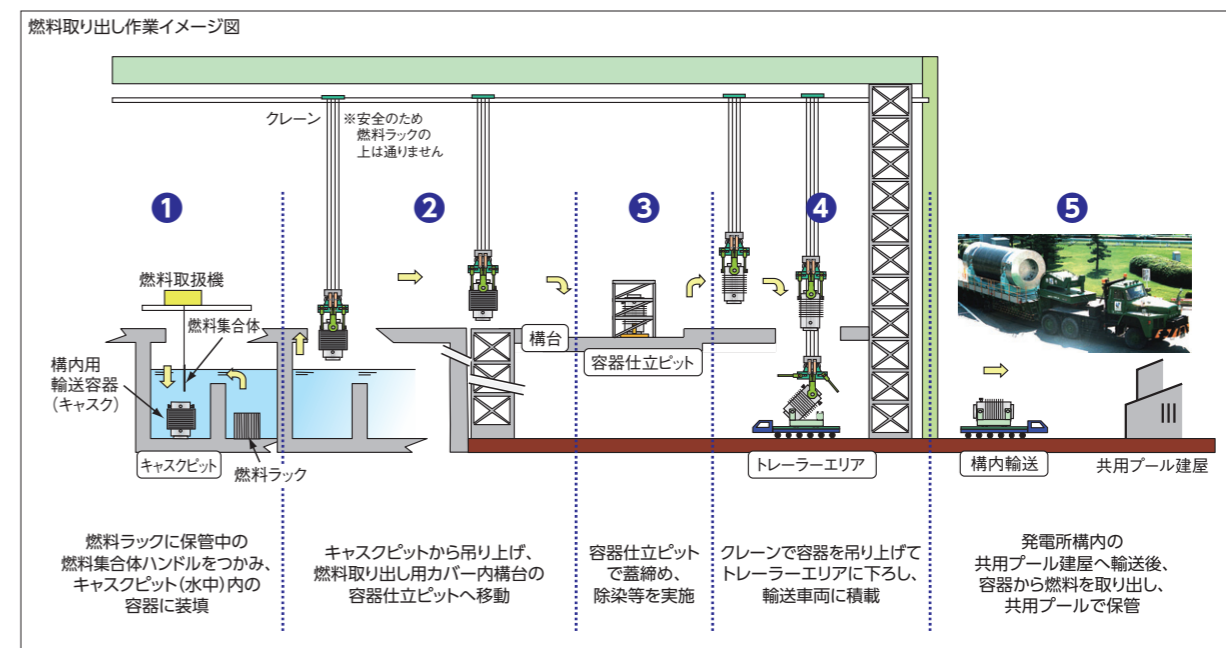
- ・ 作業安全に関わるもの……………発電所構内の除染による全面マスク省略エリアの拡大、海側のガレキ撤去
- ・ 事務棟・休憩所に関わるもの……新たな事務棟、移動式休憩所、大型休憩所、給食センターの設置
- ・ 労働環境に関わるもの……………設計上の労務費単価の増額

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み

【4号機使用済燃料プール内の燃料取り出し作業の開始】

当社は、中長期ロードマップに基づき、4号機使用済燃料プールからの燃料取り出し作業の準備をすすめ、平成25年11月18日、本作業を開始いたしました。取り出した燃料集合体は、構内用輸送容器(キャスク)に装填して、共用プールへ移送し、より信頼性が高い状態で集中的に保管・管理いたします。取り出し作業は平成26年末頃に完了する予定です(平成25年12月2日現在、44体の移送を完了しました)。

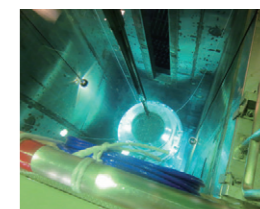
今後も、福島第一原子力発電所の安定化・廃炉に向けて、安全を第一に作業をすすめてまいります。



キャスク
使用済燃料等の放射性物質を貯蔵・運搬する金属製の容器。1基で22体の燃料集合体を装填できます。



燃料取扱機
ワイヤーを二重にする、万が一作業中に電源を喪失しても燃料をつかむフックが開かない構造にする等、多重の安全設計がなされています。



キャスクからの燃料取り出し
この後、共用プールで保管します。

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策

当社は、平成25年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所6号機及び7号機について、原子力規制委員会に新規規制基準への適合申請をいたしました。

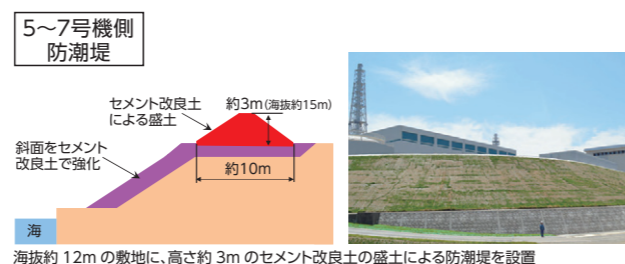
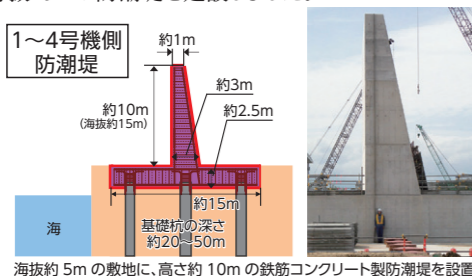
平成19年の新潟県中越沖地震以降、同発電所において耐震強化工事や免震重要棟の設置などの安全対策に全力で取り組んでまいりましたが、それらに加え、福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえ、より一層の安全性向上のために以下の対策を実施しております。

福島第一原子力事故より得られた教訓① 津波に対する備えが不十分

対策1 敷地の海側に海拔15mの防潮堤を建設しました

想定している津波の高さは、取水口前面で最高6m(遡上は最高8.5m)ですが、想定を超える津波にも耐えられるよう、海拔15mの防潮堤を建設しました。

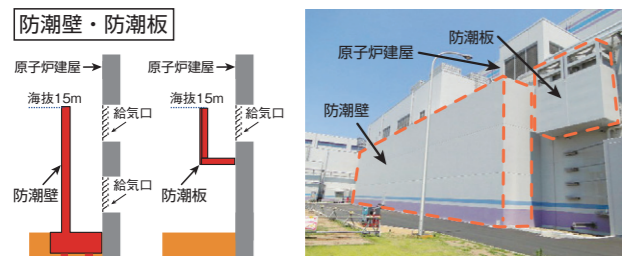
※1~4号機側と5~7号機側で敷地高さが異なるため構造が異なります



津波が防潮堤を越えたら?

対策2 敷地が浸水しても、原子炉建屋の中に浸水しないようにしています

原子炉建屋の側面の給気口を防潮壁で覆うなどして、海拔15m以上から空気を取り入れる構造に変更しました。



建物が浸水したら?

対策3 重要な機器のある部屋が浸水しないようにしています

重要な機器がある部屋の扉を水密扉とし、また、配管やケーブルが壁を貫通している部分をシリコンゴム材で止水処理しています。



福島第一原子力事故より得られた教訓② すべての電源を失った場合の電源復旧や原子炉等への注水、冷却のための手段が不十分

対策1 多様な電源を準備しています

プラント本来の非常用電源(外部電源・非常用ディーゼル発電機)が使用できない場合の対策として、高台に緊急用高圧配電盤を設置し、速やかに電源供給が可能な空冷式ガスタービン発電機車、さらにそのバックアップとして多数の電源車を配備しました。



空冷式ガスタービン発電機車
各号機へ電源を供給できます。この燃料を確保するため、地下軽油タンク(5万リットル×3基)も設置しました。



電源車
緊急用高圧配電盤または各号機に横付けて、電源を供給できます。

対策2 多様な注水及び冷却手段を準備しています

原子炉と使用済燃料プールへの注水及び冷却手段として、消防車や代替海水熱交換器車を配備するとともに、非常時の水源となる淡水貯水池(容量約2万トン)を設置しています。



消防車
電源がない場合でも、原子炉等への注水が可能です。

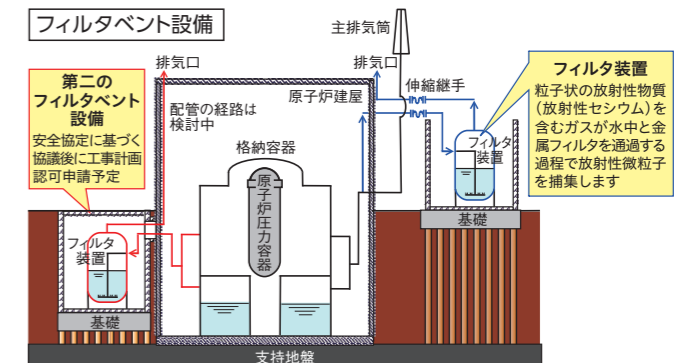


代替海水熱交換器車
原子炉等の冷却水を海水で冷やす設備の代替となります。

福島第一原子力事故より得られた教訓③ 原子炉が損傷したときに発生する水素や放射性物質の放出を減らす手段が不十分

対策 水素爆発と放射性物質の拡散を防止する設備を設置しています

水素が格納容器から漏れいすことを防止するため、格納容器頂部水張り設備を設置するとともに、漏れした場合でも、触媒で水素濃度を低減させる設備を設置しています。また、格納容器内の圧力が上昇し、発生した水蒸気や水素を万が一外部に放出させる必要が生じた場合に備え、フィルタベント設備を設置します。これにより、粒子状の放射性物質(放射性セシウム)を99.9%以上除去することができます。



今後も、立地地域を含めた関係者のみなさまへ丁寧にご説明をさせていただくなど、適切な情報の発信を行うとともに、安全に関わる新たな知見の収集に努め、継続的に安全性の向上に努めてまいります。

会社の概要

■ 設立年月日	昭和26年5月1日	■ 発行可能株式総数	141億株
■ 資本金	1兆4,009億7,572万2,050円	■ 発行済株式の総数	35億4,701万7,531株
■ 従業員数	3万6,261名	内訳	普通株式 16億701万7,531株 A種優先株式 16億株 B種優先株式 3億4,000万株
■ 本店	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	■ 株主数	85万1,266名

取締役 (*は社外取締役であります。)

*取締役会長	下河邊和彦	取締役	嶋田 隆	*取締役	小林 喜光
取締役	廣瀬 直己	取締役	内藤 義博	*取締役	樫谷 隆夫
取締役	山口 博	*取締役	數土 文夫	*取締役	藤森 義明
取締役	相澤 善吾	*取締役	能見 公一		

指名委員会

委員長	數土 文夫
委員	下河邊和彦
委員	小林 喜光
委員	廣瀬 直己
委員	嶋田 隆

監査委員会

委員長	下河邊和彦
委員	樫谷 隆夫
委員	内藤 義博

報酬委員会

委員長	能見 公一
委員	下河邊和彦
委員	藤森 義明

執行役 (*は取締役であります。)

*代表執行役社長	廣瀬 直己	常務執行役	村松 衛	常務執行役	住吉 克之
*代表執行役副社長	山口 博	常務執行役	新妻 常正	常務執行役	姉川 尚史
*代表執行役副社長	相澤 善吾	常務執行役	武部 俊郎	常務執行役	壹岐 素巳
代表執行役副社長	石崎 芳行	常務執行役	増田 祐治	*執行役	嶋田 隆
常務執行役	佐野 敏弘	常務執行役	山崎 剛		

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会

6月

公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
(注) 同社は、特別口座の口座管理機関を兼ねております。
[連絡先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

電話 (03)6373-1111(代表)

ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>